

施策番号	1401		
施策名	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり		
概要	すべての市民が障害や障害のある人に対する正しい理解と認識を深め、お互いに個人の尊厳を重んじる市民意識の向上を図るとともに、障害のあるひとが積極的に社会参加するための社会環境づくりや、情報発信・相談支援の強化を進める。		
担当局・部室	保健福祉局・障害保健福祉推進室	共管局・部室	
上位政策	14 障害者福祉		
施策に関係する主な分野別計画等	支えあうまち・京都ほほえみプラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	移動支援の利用時間数(時間)	a	b	44,100	43,037	44,678	96.3%	b	1.00
2	手話通訳等登録者数(人)	b	a	344	334	331	100.9%	a	1.00
3	日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)契約件数(件)	a	a	802	834	802	104.0%	a	1.00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答					
				そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数
1	障害への理解が進み、障害のあるひとでもないひととも、認め合い、支え合ってくらせるまちになっている。	c	c	20	143	193	67	26	449
				4.5%	31.8%	43.0%	14.9%	5.8%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		c	c	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					29年度	B
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 障害のあるひとに対する日常生活やコミュニケーションの支援などの取組は、対象が限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。						28年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・障害のある人に対する福祉サービスや社会参加のための環境整備は着実に拡充している状況にあるが、「どちらとも言えない」の回答が4割を超えていることから、障害に関する正しい知識と認識を十分に深められていないと考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	障害者スポーツ振興事業	57,730	58,003	良い	保健福祉局
2	障害者社会参加促進事業	151,553	157,879	悪い	保健福祉局
3	障害者権利擁護推進事業	40,889	45,579	かなり良い	保健福祉局
4	障害者相談員設置	13,719	13,967	良い	保健福祉局
5	福祉乗車証交付事業	1,435,629	1,365,554	－	保健福祉局
6	障害者情報バリアフリー化支援事業	1,573	2,275	悪い	保健福祉局
7	身体障害者デイサービスセンター運営費給付	21,680	10,473	普通	保健福祉局
8	こころのふれあい交流サロン	49,420	49,475	普通	保健福祉局
9	障害者虐待防止対策事業	3,436	3,661	良い	保健福祉局
10	命の大切さと生きる勇氣・力を取り戻すための支援の充実	21,442	22,434	良い	保健福祉局
11	こころの健康増進センター管理運営	423,592	492,179	良い	保健福祉局
12	ほほえみ交流活動支援事業	13,908	13,908	普通	保健福祉局
13	障害者差別解消法周知啓発事業	9,348	9,381	良い	保健福祉局
14	京都市手話言語条例普及啓発事業	75,544	75,547	良い	保健福祉局
15	障害者芸術活性化プロジェクト事業	0	13,248	－	保健福祉局
16	2020東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興	0	7,519	－	保健福祉局
17	視覚障害者の入院中の意思疎通支援	0	2,219	－	保健福祉局
18	車いすフェンシング強化拠点のトレーニング環境の充実	8,386	9,419	良い	保健福祉局
19	京都市障害者教養文化・体育会館運営	34,165	35,865	－	保健福祉局
20	障害者スポーツセンター運営	208,611	208,611	－	保健福祉局

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・障害のある人に対する福祉サービスや社会参加のための環境整備は着実に拡充している状況にあるが、市民や障害者団体等と協働し、平成30年3月に策定した「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（京都市障害者施策推進計画）」に基づき、引き続き障害や障害のあるひとに対する正しい理解と認識を深める取組を進めていく。

・手話通訳者の派遣依頼件数は増加しているが、活動可能な手話通訳者数が減少している。今後も派遣件数の増加が見込まれるため、引き続き養成事業等の取組を進め、人員の確保を図る。

施策名	1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり						
指標名	移動支援の利用時間数（時間）							
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1				
1 指標の説明								
屋外での移動が困難な障害のある方を対象に、社会生活及び社会参加を目的として実施している移動支援事業（ガイドヘルパーの派遣）の一月当たりの利用時間数								
2 指標の意味				3 算出方法・出典等				
障害がある方の外出の機会を促進し、社会参加しやすい環境づくりの進捗状況を示す指標				算出方法：年間延べ利用時間数÷12月 出典：事業担当課調べ				
4 数値								
	前回数値	最新数値	推移	目標値			達成度	
	28年度	29年度		数値	根拠			
数値	44,100	43,037	1,063時間減少	44,678	京都市障害福祉計画を実現するために必要となる時間数の見込み（平成28年度44,534時間、平成29年度44,678時間）		96.3%	
	全国順位	中長期目標				備考	第5期京都市障害福祉計画から引用	
		数値	目標年次	達成度	根拠			
数値		46,862	32年度	91.8%	第5期京都市障害福祉計画			
5 評価基準				6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満				目標値に対する達成度が100%以上を aとし、以下10%刻みで基準を設定した。		28	29	30
						a	b	b

指標名	手話通訳等登録者数（人）							
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1				
1 指標の説明								
手話通訳者・要約筆記者の派遣登録者及び点訳・音訳奉仕員の登録者数								
2 指標の意味				3 算出方法・出典等				
障害がある方の自立した地域生活への移行に向けた情報・コミュニケーション支援の進捗状況を示す指標				算出方法：各登録者全数調査 出典：事業担当課調べ				
4 数値								
	前回数値	最新数値	推移	目標値			達成度	
	28年度	29年度		数値	根拠			
数値	344	334	10人減少	331	過去3年間の登録者数の平均伸び率から算出した必要登録者数		100.9%	
	全国順位	中長期目標				備考	(参考：過去3年間の登録者数) 平成26年度：337人 平成27年度：348人 平成28年度：344人	
		数値	目標年次	達成度	根拠			
数値								
5 評価基準				6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満				目標値に対する達成度が100%以上を aとし、以下10%刻みで基準を設定した。		28	29	30
						b	a	a

施策名	1401	お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり					
指標名	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数(件)						
担当課	介護ケア推進課		連絡先	2 1 3－5 8 7 1			
1 指標の説明							
認知症高齢者，知的障害者や精神障害のあるひとなど，判断力が不十分なために福祉サービスを十分に利用できないひとなどを援助する日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の契約件数							
2 指標の意味							
判断力が不十分な方に対する地域福祉サービスの充実度を示す指標				3 算出方法・出典等			
				算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ			
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度	
数値	802	834	32件増	802	過去5年間の最高値（平成28年度）	104.0%	
	全国順位	中長期目標			備考	(参考：過去5年間の契約件数) 平成24年度 530人 平成25年度 608人 平成26年度 718人 平成27年度 752人 平成28年度 802人	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準							
最新数値が a：過去最高値以上 b：過去最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上 c：上中間値未満～平均値以上 d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上 e：下中間値未満			6 基準説明				
			当該指標については民間部門の寄与度が高いことから，過去5年間の数値を基に，最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。 最高値：802件（平成28年度） 平均値：682件 最低値：530件（平成24年度）				
7 評価結果							
28		29		30			
a		a		a			